

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組 入 制 限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年8月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し行います。分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

シュローダー日本ファンド (確定拠出年金向け)

第25期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年8月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー日本ファンド（確定拠出年金向け）」は、2026年8月24日に第25期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号

<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・ 受 付 時 間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		T O P I X ※ (東証株価指数、 配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額		
		税 分	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円		円		%	%	%	百万円		
21期(2022年8月24日)	31,945		0		5.7	3,183.62	4.2	98.5	0.8	14,768
22期(2023年8月24日)	39,199		0		22.7	3,802.02	19.4	99.9	0.1	18,639
23期(2024年8月26日)	46,048		0		17.5	4,526.79	19.1	99.9	0.1	21,245
24期(2025年8月25日)	54,954		0		19.3	5,415.50	19.6	99.9	0.2	22,373
25期(2026年8月24日)	75,681		0		37.7	7,267.11	34.2	99.6	0.2	30,942

(注) 基準価額、税込み分配金は 1 万口当たり。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P (東証株価指数、 配当込み)	I X ※ 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2025年 8月25日	円 54,954	% —	5,415.50	% —	% 99.9	% 0.2
8月末	54,930	△ 0.0	5,363.98	△ 1.0	99.6	0.2
9月末	56,628	3.0	5,523.68	2.0	98.8	0.9
10月末	57,141	4.0	5,865.99	8.3	98.8	1.0
11月末	60,312	9.7	5,949.55	9.9	98.1	1.2
12月末	61,406	11.7	6,010.98	11.0	99.4	0.7
2026年 1月末	64,112	16.7	6,288.77	16.1	100.3	0.2
2月末	73,153	33.1	6,947.17	28.3	99.5	0.2
3月末	64,785	17.9	6,229.53	15.0	97.9	0.7
4月末	69,896	27.2	6,638.55	22.6	98.9	0.7
5月末	74,365	35.3	7,052.48	30.2	99.0	0.7
6月末	75,734	37.8	7,126.60	31.6	99.3	0.7
7月末	75,221	36.9	7,142.20	31.9	100.1	0.3
(期 末) 2026年 8月24日	75,681	37.7	7,267.11	34.2	99.6	0.2

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

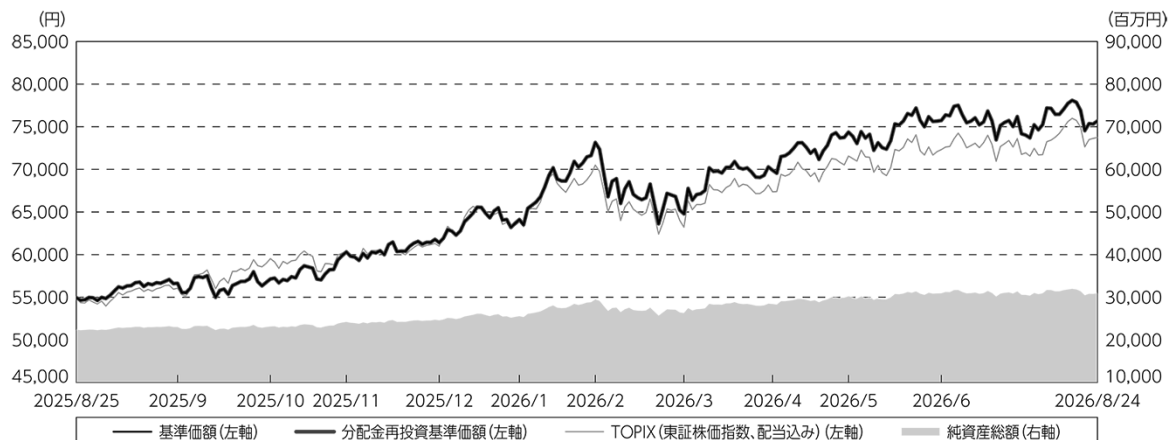
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

（2025年8月26日～2026年8月24日）

期中の基準価額等の推移



期 首：54,954円

期 末：75,681円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 37.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、期首（2025年8月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

○基準価額の主な変動要因

期首54,954円でスタートした基準価額は、75,681円（分配後）で期末を迎え、期首比37.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、34.2%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを3.5%上回りました。

当期の日本株式市場は、一時的な調整局面を挟みながらも、総じて上昇基調で推移し、期末にかけて主要株指数は過去最高値を更新しました。基準価額も同様の経過を辿り、上昇して終えました。

投資環境

- ・ 当期前半の日本株式市場は、好調な企業業績や米国の金融緩和への期待を背景に上昇基調で推移しました。その一方で、相場のけん引役が目まぐるしく変化したことが特徴的でした。
- ・ 2025年4～6月期の好決算を受けて投資家心理が改善し、物色対象が主力株から中小型株へと広がりました。9月に入ると米国の金融政策の方向転換が意識される中、利下げ再開の示唆を受けて金利感応度の高いA I、半導体関連銘柄が上昇し、市場をけん引しました。
- ・ 10月には国内政治への期待や米国の金融緩和観測を背景に、日経平均株価の構成比上位銘柄へ資金が集中しましたが、11月以降はその反動からA I関連銘柄に利益確定売りが広がりました。これに対して、内需関連株や中小型株は相対的に堅調となり、日経平均株価が不安定な動きとなる一方でT O P I Xは底堅さを維持するなど、指数間や銘柄間の格差が大きい展開となりました。年末にかけては、米国の金融緩和が相場を下支えしました。
- ・ 2026年1月以降は、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの報道を受け、経済政策への期待から市場全体の上昇基調が強まりました。
- ・ 2月の衆議院総選挙で自民党が歴史的な勝利を収めると、株価の上昇ペースは一段と加速しました。その後、米国とイランを巡る地政学リスクの高まりやエネルギー価格上昇への懸念から、市場は一時的に大きく調整しました。
- ・ 4月以降は中東情勢の沈静化期待を背景に投資家心理が改善し、日本株式市場は反発しました。加えて、企業業績の改善や好調な決算発表が相次いだこと、A I、半導体関連企業への成長期待が高まったことなどから上昇基調が強まりました。
- ・ 金融政策面では、日本銀行が6月に利上げを実施したことに加え、その後も追加利上げ観測が継続したことから、長期金利は上昇基調で推移しました。
- ・ また、4月末から5月上旬および7月末から8月上旬には、急速な円安進行への対応として政府による為替介入が実施され、為替市場では一時円高に振れる局面もみられました。
- ・ 6月下旬以降は、それまで市場をけん引してきたA I、半導体関連銘柄に対する利益確定売りやバリュエーションを意識した売りが広がり、相場の動向に変化がみられました。金利上昇が追い風となった銀行業・保険業などの金融株に加え、景気敏感株が選好され、市場を下支えしました。また、物色対象がそれまでの一部の大型株から、より幅広い銘柄群へと広がり、小型株も堅調に推移しました。こうした資金循環を伴いつつ、日本株式市場は上昇基調を維持し、T O P I Xは8月中旬に過去最高値を更新しました。その後は、世界的な金利上昇への警戒などから調整したものの、期末も高値圏で推移しました。
- ・ セクター別では、非鉄金属、銀行業、鉱業が上位となり、その他製品、空運業、陸運業が下位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・ 不採算事業からの撤退や生産性の向上などにより、利益率の改善が続いていることに加えて、株価バリュエーション面でも魅力的な水準にあるフジシールインターナショナルの組入比率を引き上げました。
- ・ 短期業績を不安視する見方に加えて、四半期決算発表時に自社株買いの発表がなかったことが嫌気されて株価が下落した結果、割安感が強まった日東電工の買い増しを進めました。
- ・ 原材料高や金利上昇傾向などを受けて不動産業・建設業関連銘柄が軟調に推移する中、業績が堅調で割安感も強い新日本建設を新たに組み入れました。
- ・ 半導体材料事業の良好な見通しを反映して株価が急上昇したJ X金属を一部売却しました。
- ・ 不適切会計事案を経て経営体制の変更や企業統治強化に対する期待から株価が急反発したエア・ウォーターの組入比率を引き下げました。
- ・ トヨタ不動産による株式公開買付が発表された豊田自動織機について、組入比率を段階的に引き下げ、最終的に保有株式を全て手放しました。

2026年7月31日現在

◆株式組入上位 10 業種

	業種	ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	化学	12.28%	4.51%
2	電気機器	11.67%	20.93%
3	銀行業	7.62%	12.36%
4	機械	7.42%	5.97%
5	保険業	6.72%	3.70%
6	輸送用機器	6.25%	5.13%
7	情報・通信業	5.65%	6.23%
8	小売業	5.32%	4.01%
9	卸売業	5.18%	7.48%
10	ゴム製品	3.90%	0.59%

◆株式組入上位 10 銘柄

（組入れ銘柄数 99）

	銘柄名	ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.85%	2.62%
2	T & Dホールディングス	4.53%	0.20%
3	上村工業	3.35%	0.00%
4	オリックス	3.24%	0.68%
5	横浜ゴム	2.80%	0.07%
6	T D K	2.33%	0.47%
7	四国化成ホールディングス	2.20%	0.01%
8	東京海上ホールディングス	2.19%	1.47%
9	スズキ	2.15%	0.27%
10	スターツコーポレーション	2.05%	0.02%

* 上記2項目は、マザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

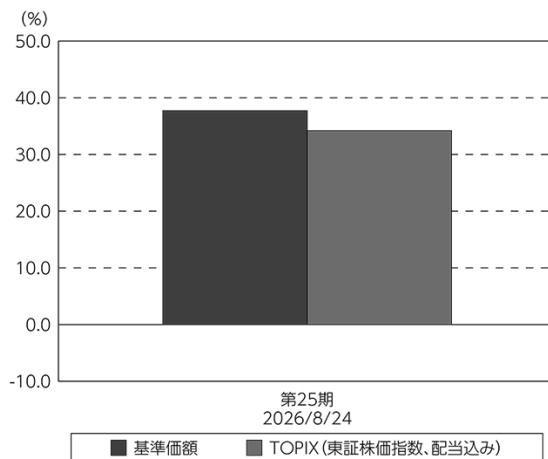
（プラス要因）

- ・低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特性を持つバリュー株をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・陸運業、医薬品、情報・通信業などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・半導体材料事業の成長期待を背景に株価が大きく上昇したJ X金属をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・半導体パッケージ向けメッキ薬品の売上好調により、増収増益のベースに加速感のみられる上村工業の株価が上昇したこと。
- ・高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度に大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと。
- ・チップマウンターの主力モデルが高い評価を受け、データセンター関連向けを中心に用途拡大や顧客層の広がりが見え始めたF U J Iの株価が上昇したこと。
- ・事業構造改革の成果が見え始めたことに加え、A I インフラ関連の成長戦略が市場に好感されたパナソニックホールディングスの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・大型株主導の上昇局面において、中小型株をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・電気機器と銀行業をアンダーウェイト、不動産業をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・株価が大幅に上昇した東京エレクトロンをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・雑貨事業の成長ベースの鈍化懸念や衣料品事業における在庫処分ロスの発生などからパルグループホールディングスの株価が大きく下落したこと。
- ・客数の増加ベースに鈍化傾向がみられることや、コスト増のマイナス影響が懸念されたベルクの株価が下落したこと。
- ・金利上昇や原材料価格上昇などを背景に、建設業・不動産業関連銘柄が低調に推移する中、スターツコーポレーションの株価が下落したこと。
- ・医薬品開発企業全般の株価が低調に推移したことに加え、大型導出案件への期待の低下や導出時期の遅れが影響し、ペプチドリームの株価が下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2025年8月26日～ 2026年8月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	65,680

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

昨今の株式市場の動向を大きく左右している投資テーマとしてのA Iへの関心は、2022年末のO p e n A IによるC h a t G P Tの公開を契機に急速に高まりました。その後、米国や中国の有力企業が相次いで生成A Iを投入し、開発競争が激化しました。競争力の確保を急ぐ米国の大手テクノロジー企業は、A I用半導体やデータセンターなどに巨額の投資を続けています。その恩恵は半導体にとどまらず、電線、電子部品、電源・冷却設備、建設、化学素材、産業機械など幅広い分野に及び、関連企業の利益予想を押し上げてきました。

日本の上場企業でも、大幅増益や業績予想の上方修正が例年より多くみられ、A I関連投資の拡大による恩恵が業績に表れています。

ただし、一部の米国大手テクノロジー企業では、巨額投資が営業キャッシュフローの伸びを上回り、フリーキャッシュフローの赤字化が見込まれるほか、多額の社債発行など外部資金への依存もみられます。一部の半導体メーカーによる顧客・関連事業への投融資には、需要を自己強化する循環的な側面があるとの指摘もあります。また、中国勢による低価格のオープン型A Iが価格競争を促し、投資回収を難しくする可能性にも注意が必要です。収益化が投資に追い付かなければ、設備投資の縮小が関連企業の業績に波及しかねません。

当ファンドは、半導体を含む電気機器や電線セクターをアンダーウェイトとする一方、同様にA I関連産業の活況の恩恵を受けて好業績が期待できる企業を中心に化学や機械セクターをオーバーウェイトとしています。また、主要銘柄で注目度の高い大型株よりも割安なバリュエーションで投資のできる中小型株で関連銘柄のポジションを取っていることが多く、短期間で見るとベンチマークとのかい離が生じやすい要因となっています。

A Iブームの中心的存在である電気機器セクターや、一部の主要銘柄の影響度が高い日経平均株価に極端に偏った上昇局面が度々訪れた影響などにより、相対的な運用成果は月ごとに大きく変動しました。徐々に業績への好影響が幅広いセクターや銘柄に行き渡っていることが認識されるにつれて、業種や時価総額の規模といった違いを問わず株価がファンダメンタルズを反映し始めました。

株価上昇ピッチが急激で将来の増益を先駆けて織り込んでしまったような面があったために、2026年7月以降は決算発表の内容や将来見通しが市場予想を上回っていても株価が下落基調で推移するケースが多くみられました。当面はA I関連銘柄をどれほど保有するかが運用パフォーマンスを左右する局面が続くそうです。現在の投資ブームがどのように進展していくか、リスク要因も含めて俯瞰的に捉えていく視点が欠かせません。

当ファンドでは、株価上昇が著しく、バリュエーションの拡張が行き過ぎていると判断した銘柄の組入比率を引き下げる一方、業種を問わず、相対的に割安で競争力を持ち、短期業績にも上振れ余地のある企業を選別し、資金を振り向けるなど適宜ポジションの調整を行ってきました。今後も基本スタンスを堅持しつつ、市場の一時的な振れを売買に生かすなどの工夫も加えて、リターンの最大化を図っていく構えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 8 月 26 日～2026 年 8 月 24 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	958	1.459	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(504)	(0.768)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図
(販 売 会 社)	(396)	(0.603)	・ 基準価額の算出ならびに公表
(受 託 会 社)	(58)	(0.088)	・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・ 運用報告書等各種書類の交付
			・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ ファンドの財産保管・管理
			・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	22	0.034	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(6)	(0.008)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(17)	(0.025)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	990	1.509	
期中の平均基準価額は、65,640円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

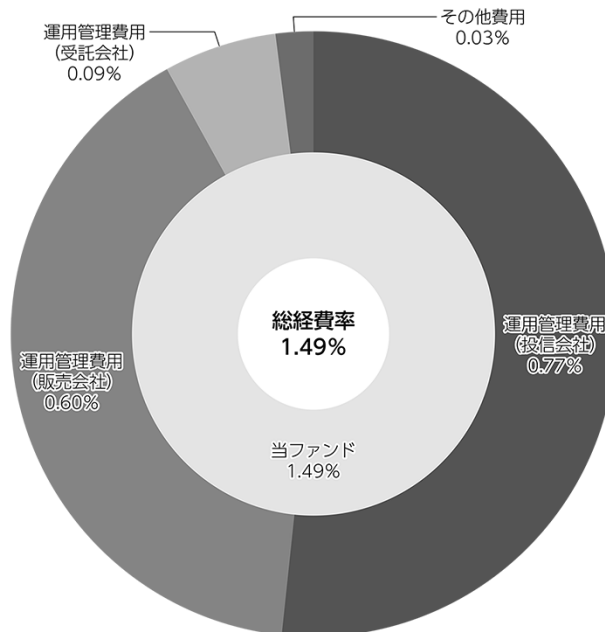
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年8月26日～2026年8月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	705,662	5,986,326	732,842	6,096,243

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年8月26日～2026年8月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,338,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	96,832,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年8月26日～2026年8月24日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年8月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	3,298,548	3,271,367	31,159,451

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 8 月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	31,159,451	99.9
コール・ローン等、その他	30,329	0.1
投資信託財産総額	31,189,780	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 8 月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,189,780,606
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	31,159,451,310
未収入金	30,329,296
(B) 負債	247,198,746
未払解約金	30,329,296
未払信託報酬	212,334,529
その他未払費用	4,534,921
(C) 純資産総額(A－B)	30,942,581,860
元本	4,088,562,903
次期繰越損益金	26,854,018,957
(D) 受益権総口数	4,088,562,903口
1万口当たり基準価額(C／D)	75.681円

[元本増減]

期首元本額	4,071,317,281円
期中追加設定元本額	888,715,065円
期中一部解約元本額	871,469,443円

○損益の状況 (2025年 8 月26日～2026年 8 月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	7,799,527,950
売買益	8,714,505,615
売買損	△ 914,977,665
(B) 信託報酬等	△ 399,631,921
(C) 当期損益金(A＋B)	7,399,896,029
(D) 前期繰越損益金	7,524,020,856
(E) 追加信託差損益金	11,930,102,072
(配当等相当額)	(10,173,568,806)
(売買損益相当額)	(1,756,533,266)
(F) 計(C＋D＋E)	26,854,018,957
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	26,854,018,957
追加信託差損益金	11,930,102,072
(配当等相当額)	(10,173,568,806)
(売買損益相当額)	(1,756,533,266)
分配準備積立金	14,923,916,885

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,399,896,029円)、信託約款に規定する収益調整金(11,930,102,072円)および分配準備積立金(7,524,020,856円)より分配対象収益は26,854,018,957円(10,000口当たり65,680円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年8月24日現在）

<シュローダー日本マザーファンド>

下記は、シュローダー日本マザーファンド全体(11,367,401千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
長谷工コーポレーション	108.8	189.5	545,760
新日本建設	—	369.3	860,099
住友林業	539.1	489.4	663,137
エクシオグループ	194.7	246.6	639,680
太平電業	118.2	428.9	1,050,376
食料品 (0.5%)			
ブリマハム	92.1	—	—
エスピー食品	129.5	83	558,590
繊維製品 (0.6%)			
セーレン	—	191.3	659,028
パルプ・紙 (0.5%)			
トーモク	160.4	124.4	586,546
化学 (11.6%)			
信越化学工業	95.3	87.5	529,462
エア・ウォーター	629.5	24.5	60,956
四国化成ホールディングス	540	832.9	2,050,599
アイカ工業	47.1	182.2	749,206
旭有機材	58.9	—	—
リケンテクノス	466.5	363.1	964,756
日油	278.1	256	714,112
エスケー化研	96.8	82.4	752,312
上村工業	198	161.5	3,076,575
J C U	50.2	141.1	767,584
日東電工	397.9	647.7	2,206,713
Z A C R O S	105.4	402.3	513,737
医薬品 (0.7%)			
ベプチドリーム	640.6	719.6	791,200
石油・石炭製品 (1.0%)			
E N E O Sホールディングス	394.2	811.7	1,088,083
ゴム製品 (3.9%)			
横浜ゴム	310.7	388.3	3,000,394
ニッタ	168.9	128.5	850,670
バンドー化学	139.1	137.5	338,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.4%)			
黒崎播磨	9.6	—	—
ニチアス	253	455.4	1,482,782
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	338.4	—	—
非鉄金属 (0.9%)			
J X 金属	840.3	254.1	962,022
金属製品 (3.1%)			
トーカロ	556.2	504.2	1,403,188
東プレ	550.8	599.9	1,898,683
機械 (7.3%)			
タクマ	68	174.1	533,616
F U J I	265.6	267.6	1,949,733
オプトラン	469.3	582.3	1,546,006
SMC	16.9	14.9	1,069,820
澁谷工業	281.7	295.5	1,510,005
竹内製作所	178.6	140.2	1,055,706
T P R	241	—	—
イーグル工業	168.4	65.5	196,500
電気機器 (11.6%)			
ブラザー工業	155.5	143.4	669,247
ミネベアミツミ	234.2	212.8	711,603
ミマキエンジニアリング	301.8	556.2	1,077,359
アルバック	101.1	93.5	707,982
ホーチキ	263.6	752.8	1,523,667
パナソニック ホールディングス	487.2	498.4	2,167,043
アンリツ	136	244.6	810,115
TDK	721.4	826.6	2,514,517
アオイ電子	98.5	62.4	140,212
エスベック	293.3	248.9	966,976
O B A R A G R O U P	153	122.3	708,117
イリソ電子工業	89.7	77.2	209,675
東京エレクトロン	7.8	3.8	209,570
輸送用機器 (6.5%)			
豊田自動織機	66.1	—	—

シュローダー日本ファンド（確定拠出年金向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
モリタホールディングス	389.9	336.5	831,828
いすゞ自動車	236.7	214.1	479,048
トヨタ自動車	288.5	267.6	836,250
武蔵精密工業	308.9	254.5	833,487
アイシン	325.6	305.3	694,252
スズキ	967.5	1,106.1	2,352,121
ヤマハ発動機	431.9	358.4	707,123
ハイレックスコーポレーション	211.1	93.7	237,810
日本精機	52.7	—	—
精密機器 (2.5%)			
ナカニシ	330.8	334	1,038,740
東京精密	93.3	90.1	1,585,309
その他製品 (2.2%)			
フジシールインターナショナル	291	593.9	1,971,748
オカムラ	157.5	159.5	377,217
陸運業 (0.6%)			
ハマキョウレックス	88.2	100	186,700
山九	60.9	56.1	469,164
情報・通信業 (5.9%)			
ネクソン	448.9	468.7	1,455,313
SRAホールディングス	134.3	136.8	666,216
大塚商会	355.9	491.9	1,747,720
中部日本放送	199.9	—	—
KDDI	162.4	148.6	427,522
沖縄セルラー電話	82.9	44.4	176,490
GMOインターネットグループ	107.6	233.5	943,340
DTS	56.9	399.9	449,487
ミロク情報サービス	180.3	228	448,704
卸売業 (5.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	60.4	—	—
BuySell Technologies	32.9	304.9	1,001,596
伊藤忠商事	244.6	936	1,981,980
三井物産	243.5	116.2	575,654
阪和興業	93.6	—	—
稲畑産業	45.2	40.3	172,081
トラスコ中山	336.6	452.3	1,072,403

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	198.2	359.7	1,076,222
小売業 (5.5%)			
サンエー	245.8	267.8	905,164
エービーシー・マート	475	475.5	1,334,490
バルグループホールディングス	260.4	678.8	1,038,564
クリエイトSDホールディングス	148.5	261.3	894,952
ベルク	220.1	255.2	1,737,912
銀行業 (7.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	845.5	761.5	5,020,569
武蔵野銀行	195.1	329.4	875,545
ふくおかフィナンシャルグループ	357.2	287.1	2,163,585
保険業 (6.2%)			
東京海上ホールディングス	268.6	289.2	2,099,881
T&Dホールディングス	913.7	952.3	4,498,665
その他金融業 (3.8%)			
全国保証	199.2	188.6	601,822
オリックス	605.1	536.9	3,333,612
イー・ギャランティ	47.8	47.8	87,426
不動産業 (3.4%)			
オープンハウスグループ	31.1	65.8	531,071
パーク24	190.2	—	—
住友不動産	111	195.4	661,819
スターツコーポレーション	364.1	465.7	2,216,732
日神グループホールディングス	487.9	377.3	257,318
サービス業 (3.8%)			
ツカダ・グローバルホールディング	130.3	—	—
リクルートホールディングス	11	59.6	984,294
リログループ	679	542.7	1,182,543
ニシオホールディングス	227.4	188.4	877,002
トーカイ	305.1	383.8	979,841
合 計	株 数 ・ 金 額	27,844	30,926
	銘柄数<比率>	107	97
			<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 203	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー日本マザーファンド 第25期〉

【計算期間 2025年2月26日から2026年2月24日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外 貨 建 資 産	投資を行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X ※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(東証株価指数、配当込み)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年 2 月24日)	35,788	4.2	2,964.54	△ 0.3	99.2	0.1	81,035
22期(2023年 2 月24日)	40,494	13.1	3,260.04	10.0	99.0	—	67,567
23期(2024年 2 月26日)	54,680	35.0	4,494.35	37.9	99.3	0.1	81,218
24期(2025年 2 月25日)	57,761	5.6	4,687.95	4.3	99.0	0.0	76,376
25期(2026年 2 月24日)	88,438	53.1	6,729.06	43.5	99.2	0.2	106,407

(注) 基準価額は 1 万口当たり。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X ※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	(東証株価指数、配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 2 月25日	57,761	—	4,687.95	—	99.0	0.0
2 月末	57,465	△ 0.5	4,616.34	△ 1.5	99.4	0.0
3 月末	58,142	0.7	4,626.52	△ 1.3	98.1	1.3
4 月末	57,340	△ 0.7	4,641.96	△ 1.0	98.1	1.3
5 月末	60,224	4.3	4,878.83	4.1	98.3	1.3
6 月末	61,566	6.6	4,974.53	6.1	98.4	1.1
7 月末	65,053	12.6	5,132.22	9.5	99.5	0.2
8 月末	68,271	18.2	5,363.98	14.4	99.6	0.2
9 月末	70,470	22.0	5,523.68	17.8	98.6	0.9
10 月末	71,192	23.3	5,865.99	25.1	98.6	1.0
11 月末	75,210	30.2	5,949.55	26.9	97.7	1.2
12 月末	76,666	32.7	6,010.98	28.2	99.0	0.7
2026年 1 月末	80,124	38.7	6,288.77	34.1	99.7	0.2
(期 末)						
2026年 2 月24日	88,438	53.1	6,729.06	43.5	99.2	0.2

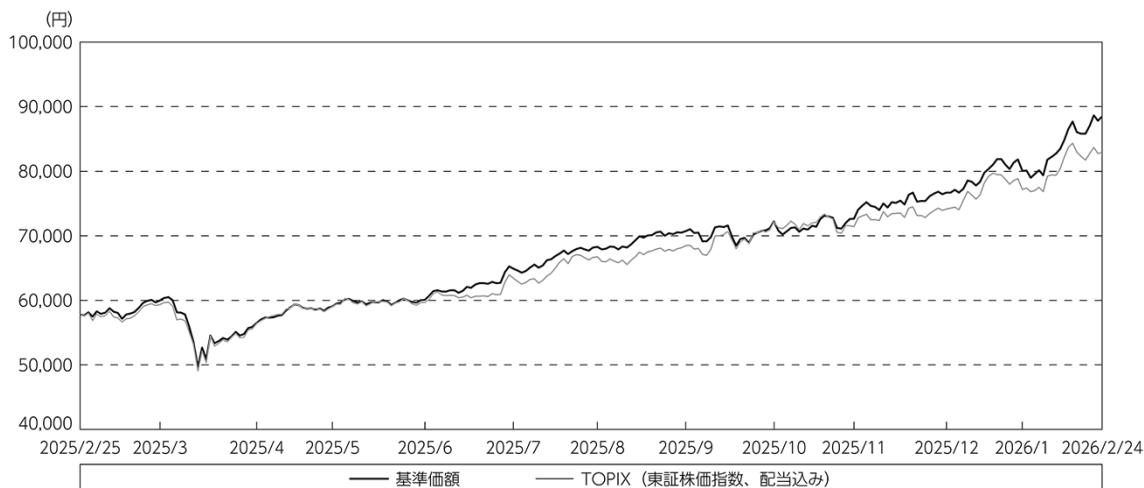
(注) 基準価額は 1 万口当たり。
(注) 騰落率は期首比。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2025年2月26日～2026年2月24日)

期中の基準価額等の推移



(注) TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2025年2月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首57,761円でスタートした基準価額は、88,438円で期末を迎え、期首比53.1%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、43.5%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを9.6%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に一時急落する場面があったものの、その後は上昇基調が続き、期末にかけて主要株価指数は過去最高値を更新しました。基準価額も同様の経過を辿り、上昇して終わりました。

投資環境

- ・当期の日本株式市場は、米国の金融政策やトランプ政権の通商政策、国内の金融政策や地政学的要因の影響を強く受けながら推移しました。期の初めには急落と急反発を繰り返す局面もありましたが、最終的には主要株価指数が史上最高値を更新し、力強い上昇基調が続きました。
- ・2025年2～3月は決算を材料に選別が進み、加工組立セクターが軟調な推移となる一方、ゲーム・コンテンツ関連は相対的に底堅く推移しました。
- ・4月初旬は相互関税の詳細が想定以上に厳しい内容と受け止められ急落しましたが、上乘せ分の時限停止が示されると先行き不安が和らぎ、短期で急反発しました。
- ・5月は米ハイテクセクターや国内主力企業の好決算が支えとなり、主要国間交渉の進展や一部関税の緩和観測が追い風となって戻り歩調が強まりました。
- ・6月は中東情勢の緊迫化で一時的リスク回避が強まりましたが、停戦報道や米金融当局の緩和的発言で投資

家心理が改善しました。

- ・ 7月 は参議院選挙の結果を市場が冷静に消化し、日銀短観の改善や日米通商交渉の前進を背景に、ＴＯＰＩＸが過去最高値を更新しました。
- ・ 8月 は4～6月期の好決算と早期利下げ観測が追い風となり、主力から中小型へ物色の裾野が広がりました。
- ・ 9月 は米金融政策の方向転換が意識され、利下げ再開の示唆を受けて金利感応度の高いＡＩ・半導体関連株が上昇、連れて日本株式は続伸しました。
- ・ 10月 は国内政治イベントや米利下げ観測がリスク選好を下支えし、日経平均株価の構成比上位銘柄への資金集中が見られました。
- ・ 11月以降は前月の急騰の反動でＡＩ関連株に利益確定売りが入る一方、内需・小型株が相対的に堅調となり、日経平均株価が不安定な動きとなる反面ＴＯＰＩＸは底堅さを維持するなど対照的な動きとなりました。
- ・ 12月 はＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定され、市場では労働市場の下振れリスクに対するコメントなどを受けた追加利下げへの期待が相場をサポートしました。
- ・ 2026年1月以降は高市首相が衆議院解散を検討との報道を受けて期待感から市場全体で上昇基調が鮮明となり、2月の総選挙で自民党が歴史的勝利を収めると、さらに上昇ペースに拍車がかかりました。
- ・ セクター別では、非鉄金属、鉱業、卸売業が上位となり、サービス業、その他製品、海運業が下位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・ 不採算事業からの撤退や生産性の向上などにより、利益率の改善が続いていることに加えて、株価バリュエーション面でも魅力的な水準にあるフジシールインターナショナルの組入比率を引き上げました。
- ・ 株価バリュエーションが低位に留まる中、経営計画で先行する同業他社をベンチマーキングし、相対的に高い販管費率の是正を目指すなど、従来以上に踏み込んだ格好での経営改革を志向しているパナソニックホールディングスを新たに組み入れました。
- ・ 業績サイクルを超えた利益率向上や、意欲的な中長期成長戦略が好印象であったミマキエンジニアリングを新たに組み入れました。その後新モデル投入タイミングの遅れや競合激化等による短期業績の悪化から株価が下落しましたが、割安感を重視して徐々に組入比率を高めるべく買い増しを進めました。
- ・ トヨタ不動産によるＴＯＢ（株式公開買付）が発表された豊田自動織機について、買付開始時期までの期間が長かったことや、価格引き上げの可能性などを勘案し、時間分散を図りつつ組入比率を段階的に引き下げる方針をとりました。
- ・ 日本製鉄による完全子会社に向けたＴＯＢが発表された黒崎播磨をＴＯＢ価格近辺で全株売却しました。
- ・ 国内鉄鋼市場に停滞感が出ていることが懸念される一方で、株価上昇により割安感が後退している阪和興業の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと。
- ・A I サーバー関連製品の販売好調が好感されたJ X 金属の株価が上昇したこと。
- ・半導体パッケージ向けメッキ薬品の売上好調により、営業利益予想を期初の前年比二割減益から増益へと期中に上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・好調な上期業績と通期業績予想の上方修正に加えて、配当性向の引き上げを含む株主還元方針の修正も同時に行った横浜ゴムの株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・今期計画を達成する上で最重要な大型導出契約（経口マイオスタチン阻害薬）の実現時期が遅れ気味であることなどによりペプチドリーム of 株 価 が 下 落 し た こ と 。
- ・海外子会社の業績低迷や国内事業の粗利率低下などにより業績に停滞感が見られたエービーシー・マートの株価が下落したこと。
- ・Windows10のサポート終了に伴うP C 更新サイクルの影響で2026年度業績が踊り場になる可能性が高いことが嫌気された大塚商会の株価が下落したこと。
- ・主力事業の成長率鈍化が意識されたリログループの株価が低調な推移に留まったこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ベンチマークとして参照しているTOPIXの月間騰落率は2026年1月時点で既に10連騰となっており、基調の強さを感じさせるとともに、主力銘柄から周辺銘柄へ関心が移るなど上昇局面に成熟感が見え隠れしていました。スピード調整や小休止があってもおかしくない所を、自民党の大勝を背景に2月は10%を超える急騰で締め括り、11連騰となりました。このレベルの連騰は第一次、第二次オイルショックのあった1970年代まで遡らないと確認できなかった現象ということで、あらためてインフレ下での上昇局面を目の当たりにしていることを実感しています。

利益予想が引き上がるとともに、株価バリュエーションも切り上がっており、12か月先ベースの利益で測るとTOPIXのPERは2月末で17倍を超えてきました。リーマンショックのあった2008年以降では、利益が急激に落ち込んでPERが尺度として適切でない時期を除くと既に最高水準を超えています。こうした状況下では、連騰のけん引役であったモメンタム銘柄や高ベータ銘柄群を中心に、いずれバリュエーション面での調整が必要なものが増えていていると感じます。

当ファンドでは業績見通しが良好ながらも市場の注目度がそれほど高くなく、バリュエーション面で割安感が感じられる銘柄を多く組入れています。1－2月の決算発表時期には、主に製造業において、そのような属性の銘柄群への注目が集まり、一気に水準訂正を起こす格好で株価が急騰するケースが散見されました。適正株価への収斂を伴う株価上昇の恩恵はきっちり享受しつつ、これまで鳴かず飛ばずであった安定成長株等低ベータ銘柄群へのローテーションなども視野に入れつつポートフォリオ運営を行っています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月26日～2026年 2 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.024	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.024)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.024	
期中の平均基準価額は、66,810円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 2 月26日～2026年 2 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,868 (3,163)	千円 15,992,380 ()	千株 7,627	千円 21,434,243

- (注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,224	百万円 4,210	百万円 －	百万円 －

- (注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,426,623千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,772,263千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
長谷工コーポレーション	159.7	101.9	334,130
住友林業	172.9	507.8	865,799
エクシオグループ	222	201.8	583,302
太平電業	103.5	359	987,250
食料品 (0.5%)			
ブリマハム	171.2	—	—
エスビー食品	—	125.2	564,652
繊維製品 (0.4%)			
セーレン	—	109.9	392,343
パルプ・紙 (0.5%)			
トーモク	192.5	155.4	571,872
化学 (14.2%)			
信越化学工業	—	94.4	559,792
エア・ウォーター	667.2	584.6	1,208,075
四国化成ホールディングス	412	505.8	2,797,074
アイカ工業	—	94.9	371,059
旭有機材	58.9	41	209,920
リケンテクノス	384.5	502.9	890,635
日油	322.4	269.2	814,868
エスケー化研	85.6	86.5	963,610
上村工業	177.7	189.2	4,103,748
J C U	—	115.8	793,230
日東電工	413.1	467.8	1,682,208
Z A C R O S	107.4	419.9	620,612
医薬品 (1.0%)			
ペプチドリーム	520.9	745.4	999,581
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	1,022.1	467.7	680,503
ゴム製品 (3.6%)			
横浜ゴム	200	354.1	2,747,461
ニッタ	175.1	162.1	731,881
バンドー化学	160.8	139.1	328,971
ガラス・土石製品 (1.6%)			
黒崎播磨	165.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	295.7	191.7	1,687,535
鉄鋼 (0.1%)			
東京製鐵	397.7	74.8	118,483
非鉄金属 (1.4%)			
J X 金属	—	403	1,487,876
金属製品 (3.1%)			
トーカロ	592.6	526.3	1,618,372
東プレ	547.4	585.2	1,683,620
機械 (7.3%)			
タクマ	—	121.8	350,905
F U J I	232.6	282.5	1,636,522
オプトラシ	472.4	597	1,814,880
SMC	18.1	15.5	1,178,000
澁谷工業	231.4	317.6	1,162,416
竹内製作所	209.1	141	1,067,370
T P R	271.8	87.2	121,208
イーグル工業	216.1	103.8	360,186
電気機器 (11.0%)			
ブラザー工業	183.3	145.5	457,452
ミネベアミツミ	246.7	219.7	729,184
ミマキエンジニアリング	—	474.6	875,162
アルバック	138.2	97.6	1,034,072
ホーチキ	294.4	286.7	1,734,535
パナソニック ホールディングス	—	559.1	1,374,826
アンリツ	—	246.4	710,617
T D K	589	857.1	2,031,327
アオイ電子	102.3	82.9	244,720
エスベック	248.2	285.7	1,117,087
O B A R A G R O U P	145.8	148.9	807,038
イリソ電子工業	89.7	81.3	303,655
東京エレクトロン	7.9	3.8	168,644
輸送用機器 (7.5%)			
豊田自動織機	128.1	25.4	513,080
モリタホールディングス	332.4	353.1	1,034,229
いすゞ自動車	277.1	223.5	631,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	315.1	279.3	1,021,120
武蔵精密工業	297.3	351.8	878,796
アイシン	328.3	274.6	736,202
スズキ	914.5	1,004.6	2,262,861
ヤマハ発動機	597.9	414.7	505,934
ハイレックスコーポレーション	282.8	100.7	372,086
日本精機	105.6	—	—
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	346.2	313.9	834,346
東京精密	86.4	94.9	1,616,621
その他製品 (1.8%)			
フジシールインターナショナル	158.6	544.1	1,506,612
オカムラ	167.9	163	422,007
陸運業 (0.7%)			
東京地下鉄	38.7	—	—
ハマキョウレックス	179.1	88.2	172,431
山九	107.9	57.9	568,578
情報・通信業 (5.3%)			
ネクソン	573	496.1	1,546,343
SRAホールディングス	145.7	143.5	708,172
大塚商会	336	391.2	1,159,516
中部日本放送	320.3	—	—
KDDI	169.6	151.9	397,978
沖縄セルラー電話	118.5	131.4	434,934
GMOインターネットグループ	180.7	203.4	572,774
DTS	56.9	315.5	343,895
ミロク情報サービス	187.8	239.9	416,226
卸売業 (5.4%)			
シップヘルスケアホールディングス	103.9	—	—
BuySell Technologies	—	125.5	768,060
伊藤忠商事	275.7	990.9	2,172,548
三井物産	258.6	61.1	339,410
阪和興業	108.7	4.4	38,852
稲畑産業	50.1	40.3	173,693
トラスコ中山	275.7	457.6	1,125,696

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	205.7	380.8	1,077,092
小売業 (5.3%)			
サンエー	266.5	242.7	760,864
エービーシー・マート	465.5	491.2	1,269,015
パルグループホールディングス	296.3	632.3	1,040,133
クリエイトSDホールディングス	103.7	221.3	741,355
ベルク	228.4	230.6	1,805,598
銀行業 (7.4%)			
三井住友フィナンシャルグループ	895.3	813.2	4,723,065
武蔵野銀行	220.1	160.7	1,001,161
ふくおかフィナンシャルグループ	378.6	304	2,028,896
保険業 (5.5%)			
東京海上ホールディングス	321.4	294.9	1,869,666
T&Dホールディングス	1,136.2	980.7	3,910,050
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	128.7	200.6	637,105
オリックス	643.6	585.3	3,161,790
イー・ギャランティ	50.3	47.8	82,263
不動産業 (3.7%)			
オープンハウスグループ	32.6	28.8	321,696
パーク24	176.6	—	—
住友不動産	125.8	214.6	1,089,095
スターツコーポレーション	423.2	406.6	2,110,254
日神グループホールディングス	543.5	443	357,501
サービス業 (3.4%)			
ツカダ・グローバルホールディング	155.7	96.2	64,069
リクルートホールディングス	13.6	56.5	348,209
リログループ	827.1	652.9	1,214,394
ニシオホールディングス	238.2	217.5	992,887
トーカイ	326.6	374.3	972,805
合 計	株 数 ・ 金 額	27,453	29,857
	銘柄数<比率>	98	102
			105,532,094
			<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 191	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
株式	千円 105,532,094	% 98.8
コール・ローン等、その他	1,284,100	1.2
投資信託財産総額	106,816,194	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	106,816,194,742
コール・ローン等	731,582,249
株式(評価額)	105,532,094,850
未収入金	410,987,499
未収配当金	150,766,360
未収利息	12,026
差入委託証拠金	△ 9,248,242
(B) 負債	408,576,914
未払金	176,933,070
未払解約金	231,643,844
(C) 純資産総額(A－B)	106,407,617,828
元本	12,031,866,803
次期繰越損益金	94,375,751,025
(D) 受益権総口数	12,031,866,803口
1万口当たり基準価額(C／D)	88,438円

[元本増減]	
期首元本額	13,222,834,246円
期中追加設定元本額	1,025,819,363円
期中一部解約元本額	2,216,786,806円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	1,594,845,647円
シュローダー日本ファンド	770,674,953円
シュローダー日本ファンド (野村SMA向け)	890,166,102円
シュローダー日本ファンドVA (適格機関投資家専用)	4,516,298,714円
シュローダー日本ファンド (確定拠出年金向け)	3,232,163,580円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用)	544,004,458円
シュローダー日本ファンド (適格機関投資家専用)	483,713,349円

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,350,420,449
受取配当金	2,348,245,911
受取利息	2,088,804
その他収益金	85,734
(B) 有価証券売買損益	35,326,180,872
売買益	36,604,035,258
売買損	△ 1,277,854,386
(C) 先物取引等取引損益	149,074,014
取引益	153,449,337
取引損	△ 4,375,323
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	37,825,675,335
(E) 前期繰越損益金	63,153,591,442
(F) 追加信託差損益金	6,074,610,982
(G) 解約差損益金	△12,678,126,734
(H) 計(D＋E＋F＋G)	94,375,751,025
次期繰越損益金(H)	94,375,751,025

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。